

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			鳩間 正也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和元年6月21日閣議決定) 『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、同事務局と共に代表理事会等国際会議の円滑な運営を行う。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	87	93	92	100	101		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	6	-	5	-	-		
	計		93	93	97	100	101		
	執行額		92	92	97				
執行率 (%)		99%	99%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		106%	99%	105%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	98	99						
	庁費	2	2						
	その他	0	0						
	計	100	101						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	3	5	-	-
			目標値	回	3	3	5	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	1	0	0	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	事務局が円滑に運営されること	代表理事会の年間開催回数		成果実績 目標値 達成度	回 回 %	3 3 100	3 3 100	5 5 100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
IFIAR事務局において金融 庁職員が勤務すること	IFIARにおける日本人職員 数	成果実績 目標値 達成度		人 人 %	2 1 200	3 1 300	3 2 150	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
IFIARにおける議論を国内 に対し積極的に発信する	IFIARネットワーク会議開催 回数及びIFIARに関する ウェブサイト掲載回数等	成果実績 目標値 達成度		回 回 %	3 3 100	5 3 166	5 3 166	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料、金融庁ウェブサイト							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件 数			活動実績 当初見込み	件 件	1 1	1 1	1 1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	代表理事会及び関連会合のホスト回数			活動実績 当初見込み	回 回	1 1	0 1	0 0
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	IFIAR事務局への職員派遣数			活動実績 当初見込み	人 人	1 1	1 1	1 1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費/会議ホス ト回数			単位当たり コスト 計算式	百万円 1/1	- -	- -	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	監査監督機関国際フォーラム拠出金/事務局の誘致			単位当たり コスト 計算式	百万円 91/1	92 92/1	92 92/1	-
政策 評価、新 経	政策	-						
	施策	-						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値 目標値		- -	- -	- -	- -	- -

KPI (第一階層)	単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
		-	年度			-	年度	-	年度
成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
KPI (第二階層)	単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
		-	年度			-	年度	-	年度
成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

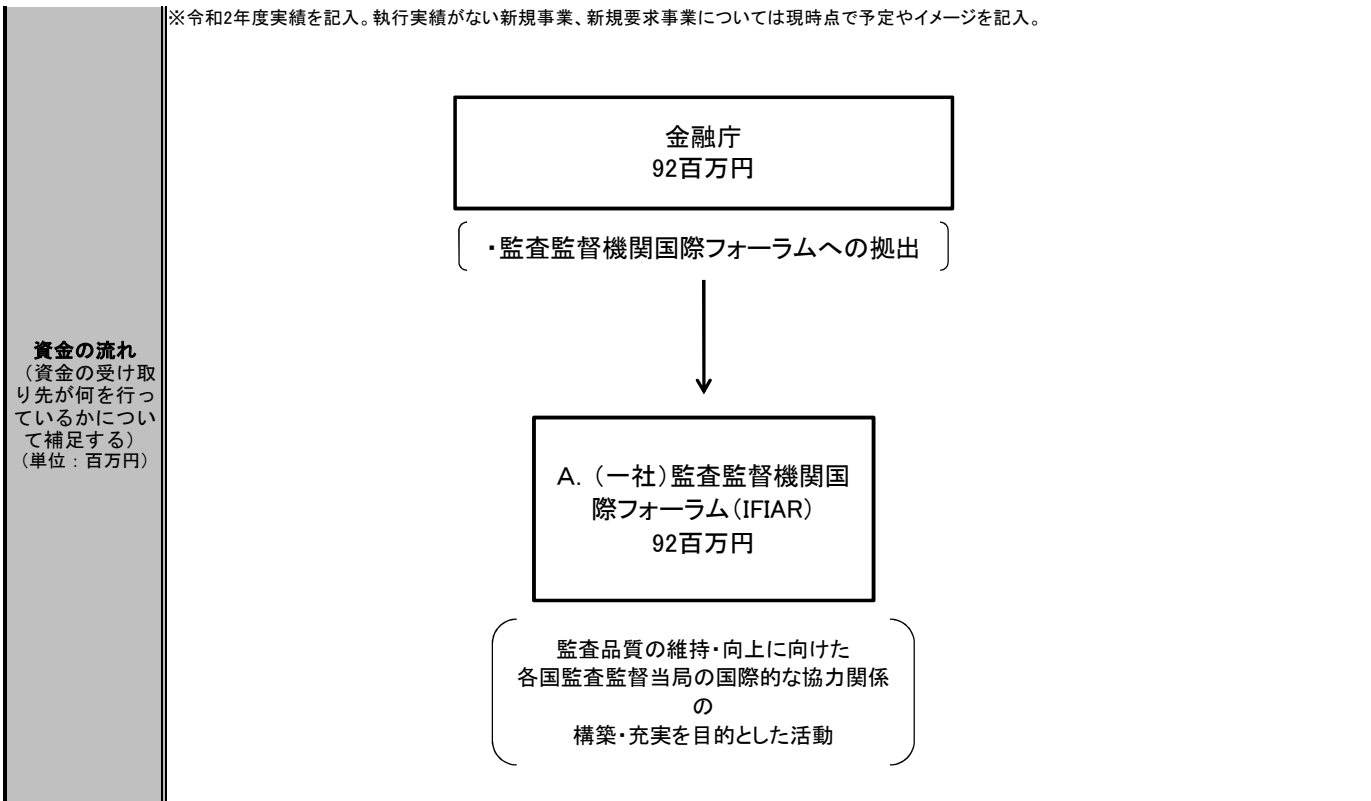
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際機関であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に資する活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考えられる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考えられる。また、『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考えられる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	IFIAR代表理事会及び関連会社等請負経費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考えられる。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考えられる。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考えられる。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

事業の必要性

事業の有効性

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出しているほか、同事務局と共に代表理事会等の国際会議を円滑に運営している。</p> <p>○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加(令和2年度:5回開催中5回)を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。</p> <p>○ 成果・活動の指標及び実績の代表理事会及び関連会合のホスト回数について、当初は令和2年度も1回は東京で開催することが見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症によりオンライン開催に変更となったため、ホスト回数が0回となった。</p> <p>○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、継続してIFIARの代表理事会の理事を務め、本年4月以降はIFIAR副議長を当庁職員が務めるなど、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献した。</p>	
	改善の方向性	<p>○ 本会合・代表理事会等の国際会議への参加や、当庁職員が主要職を務めてリーダーシップを発揮することなどを通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。</p> <p>○ 引き続き、多国間の監査監督協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するために、事業に取り組んでいく。</p> <p>○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。</p>	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本経費については、IFIAR事務局からの会計報告を通して資金使途が真に必要なものに限定されているか適切なフォローアップに努めていくこととし、IFIARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、令和4年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新28-0004		
平成28年度	20		
平成29年度	0013		
平成30年度	20		
令和元年度	金融庁 - 0021		
令和2年度	金融庁 - 0021		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	92	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
計		92	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	92	その他	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			橋本 成央		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	証券監督者国際機構規約第14条・第26条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	証券監督者国際機構 (IOSCO) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	11	12	12	12	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	11	12	12	12	12			
	執行額	11	12	11						
	執行率 (%)	100%	100%	92%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	92%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分 担金	12	12	-						
	計	12	12	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合に おいて、日本が賛同した議 案が決議された会合回数 (中間目標については、年 度内の会合数が未定のため 確定できない)	成果実績	件	2	2	2	-	-	
			目標値	件	2	2	2	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果 目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定でき ない理由及び定 量的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) IOSCOにおける日本人職 員数	実績	人	2	2	4	-	-	
			目標値	人	2	2	4	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) IOSCO年次総会、代表理 事会、地域委員会の出席 回数	実績	回	4	4	17	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み		件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
計算式		-	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	-								

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

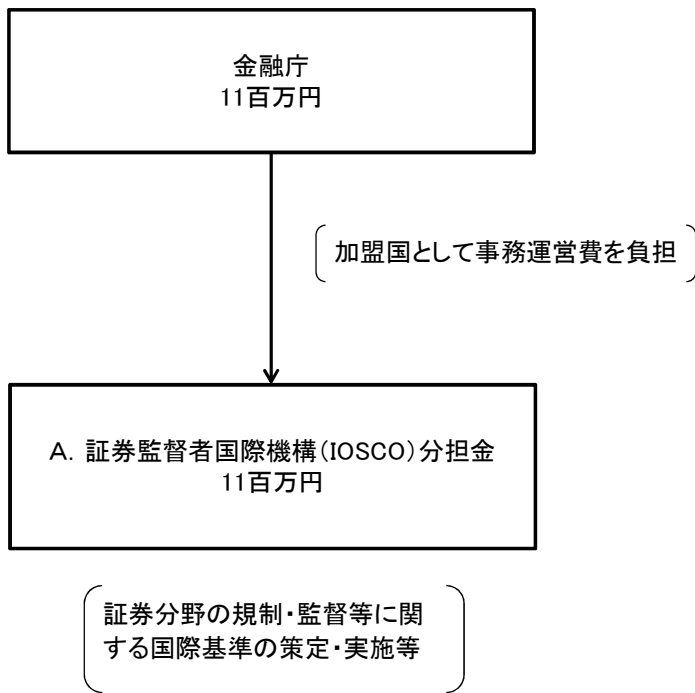
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(令和2年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO 多国間情報交換枠組みモニタリンググループ議長、サステナビリティタスクフォース第三作業部会共同議長、IOSCO Committee1(会計・監査・開示に関する委員会)議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。		
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、委員会や作業部会の議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金用途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金用途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金用途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めている。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-1			
平成29年度	0021			
平成30年度	0022			
令和元年度	金融庁	-	0022	
令和2年度	金融庁	-	0022	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.証券監督者国際機構 (IOSCO)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務運営費	11	-	-	-
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IAIS)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第7条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	2	-	-	-	-		
		計	14	21	18	20	21		
	執行額	14	16	18					
	執行率 (%)	100%	76%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	117%	76%	100%					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	20	21	保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金の要求増: +1百万円					
	その他	0	0						
	計	20	21						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	10	9	13	-	-
			目標値	回	10	9	13	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績				
	-				-				
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	(参考指標) IAISにおける日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-
目標値			人	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
		当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	

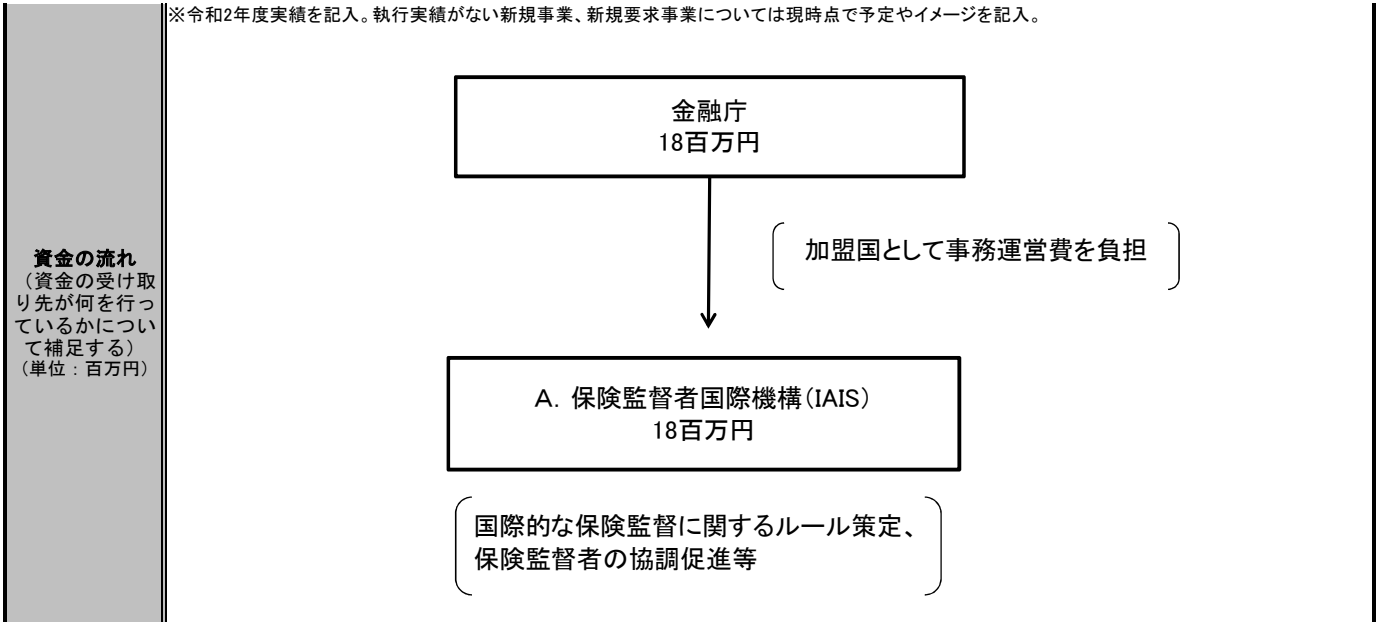
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
				-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 本経費は、保険監督者国際機構(IAIS)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。</p>	
	改善の方向性	<p>総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。具体的には、IAIS親委における毎年の予算及び決算報告に関する議論に参加していく。また、我が国はIAIS予算委のメンバーであり、分担金を含むIAISの予算の適切な執行・管理等に関する議論に参加していく。</p>	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>○事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○IAISの中期財政計画(2020~24年)に基づき、我が国としても応分の負担をする。令和4年度においては、前年度比百万円の増額となる予算要求を行う。</p> <p>○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。</p>		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	3		
平成23年度	3		
平成24年度	3		
平成25年度	3		
平成26年度	3		
平成27年度	17		
平成28年度	19-2		
平成29年度	0022		
平成30年度	0022		
令和元年度	金融庁 - - 0023		
令和2年度	金融庁 - 0023		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 保険監督者国際機構(IAIS)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	保険監督者国際機構(IAIS)事務運営費	18	-	-	-	-
計		18	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構(IAIS)	-	分担金	18	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			橋本 成央		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	9	11	12	12	12			
		補正予算	-	▲0.3	▲3	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		9	10.7	9	12	12			
	執行額		8	10	9					
	執行率 (%)		89%	93%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	93%	100%					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金	12	12							
	その他	0	0							
	計	12	12							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
									- 年度	- 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の会合において、日本が賛同した議案が決議された件数(中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	3	5	3	-	-	
		目標値	件	3	5	3	-	-		
達成度		%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
									- 年度	- 年度
	-	(参考指標) FATFにおける日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件		1	1	1					
		当初見込み	件		1	1	1	1				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。						単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度		
								-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
新経済工程・財政再生計画改	取組事項 (第一階層)	分野:	-									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善												
項目				評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考えます。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考えます。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考えます。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えます。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考えます。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1/6をそれぞれ負担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金	
	法務省		国際会議運営費用の分担	
	外務省		経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金	
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○ FATFについては、マネー・ローダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。</p>		
	改善の方向性	<p>総会や部会を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、部会傘下に設立されたコンタクト・グループの共同議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスや円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。</p>		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<p>○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。</p>			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-3			
平成29年度	0023			
平成30年度	0024			
令和元年度	金融庁 - - 0024			
令和2年度	金融庁 - 0024			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 50px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 金融庁 9百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;"> (加盟国として事務運営費を負担) </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 50px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> A. 金融活動作業部会 (FATF) 9百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;"> (マネー・ローダリング及びテロ資金 供与対策に関する国際基準の策定等) </div>					
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 金融活動作業部会 (FATF)			B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	9			
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	9	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	6	6	6	6	6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	6	6	6	6		
	執行額	6	6	6					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等分担金	6	6							
その他	0	0							
計	6	6							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の会合において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	4	6	4	-	-
			目標値	件	4	6	4	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) APGにおける日本人職員数	成果実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金
	法務省		国際会議運営費用の分担
外務省		アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)分担金	
			アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1/6をそれぞれ分担している。

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGにおいては、我が国として経験・知見等を積極的に提供することで、アジア太平洋地域全体でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の向上に貢献するとともに、当該会議体を通じて、加盟国との当局間協力の強化を行っている。
	改善の方向性	総会や部会の議論のなかで、適切なガバナンスや円滑な会議運営等の議論へ積極的に参加することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。
 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。

備考

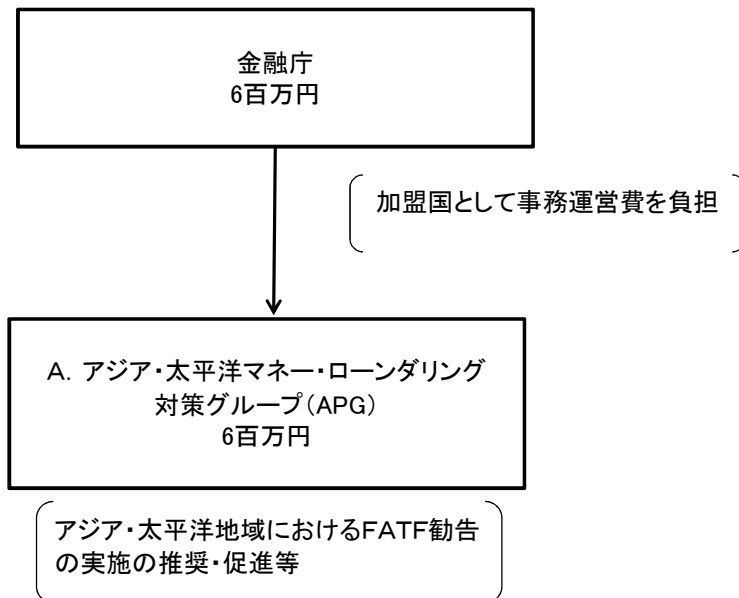
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-4			
平成29年度	0024			
平成30年度	0025			
令和元年度	金融庁 - 0025			
令和2年度	金融庁 - 0025			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ (APG)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策 グループ (APG) 事務運営費	6			
計		6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マ ネー・ローンダリング 対策グループ (APG)	-	分担金	6	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	橋本 成央				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1	1	1	1	1			
	執行額	1	1	1	1	1				
	執行率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	100%	100%					
令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金	1	1	-						
	計	1	1	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	11	10	10	-	-	
		目標値	件	11	10	10	-	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名	担当課室にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	(参考指標) FinCoNetの執行評議会における日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			

政策評価、 画との関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	○本経費は、金融消費者保護国際組織(FinCoNet)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。	
	改善の 方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

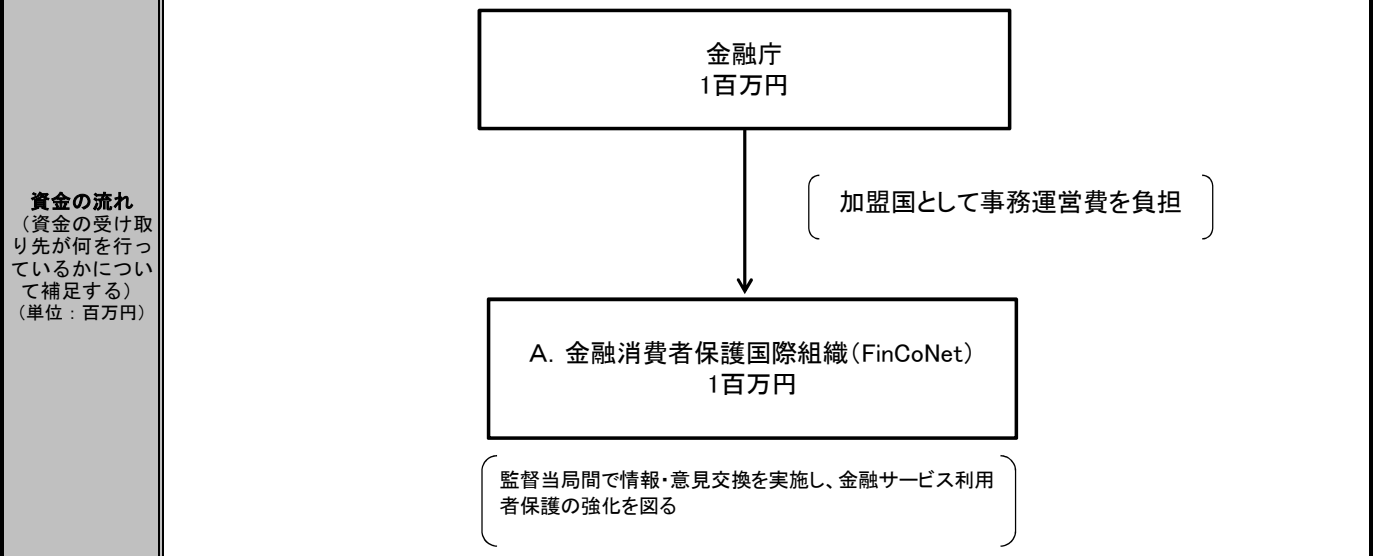
○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。
○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-5			
平成29年度	0025			
平成30年度	0026			
令和元年度	金融庁 - 0026			
令和2年度	金融庁 - 0026			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-			-
計		1		計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (I F I A R)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			鳩間 正也			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)憲章第9条						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	13	6	6	6	7				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	0.4	-	-	-	-				
	計		13.4	6	6	6	7				
	執行額		13.4	6	5	-					
	執行率(%)		100%	100%	83%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		103%	100%	83%	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金		6	7	-						
	その他		0	0	-						
	計		6	7	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく		IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数		成果実績	回	3	3	5	-	-
					目標値	回	3	3	5	2	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		内部資料									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく		IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数		成果実績	グループ	6	6	6	-	-
					目標値	グループ	6	6	6	6	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		・IFIAR Annual Report (IFIARウェブサイトより)									
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	-				-						

目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
			(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	2	3	3	-	-
				目標値	人	1	1	2	2	-
				達成度	%	200	300	150	-	-

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	2	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-	-

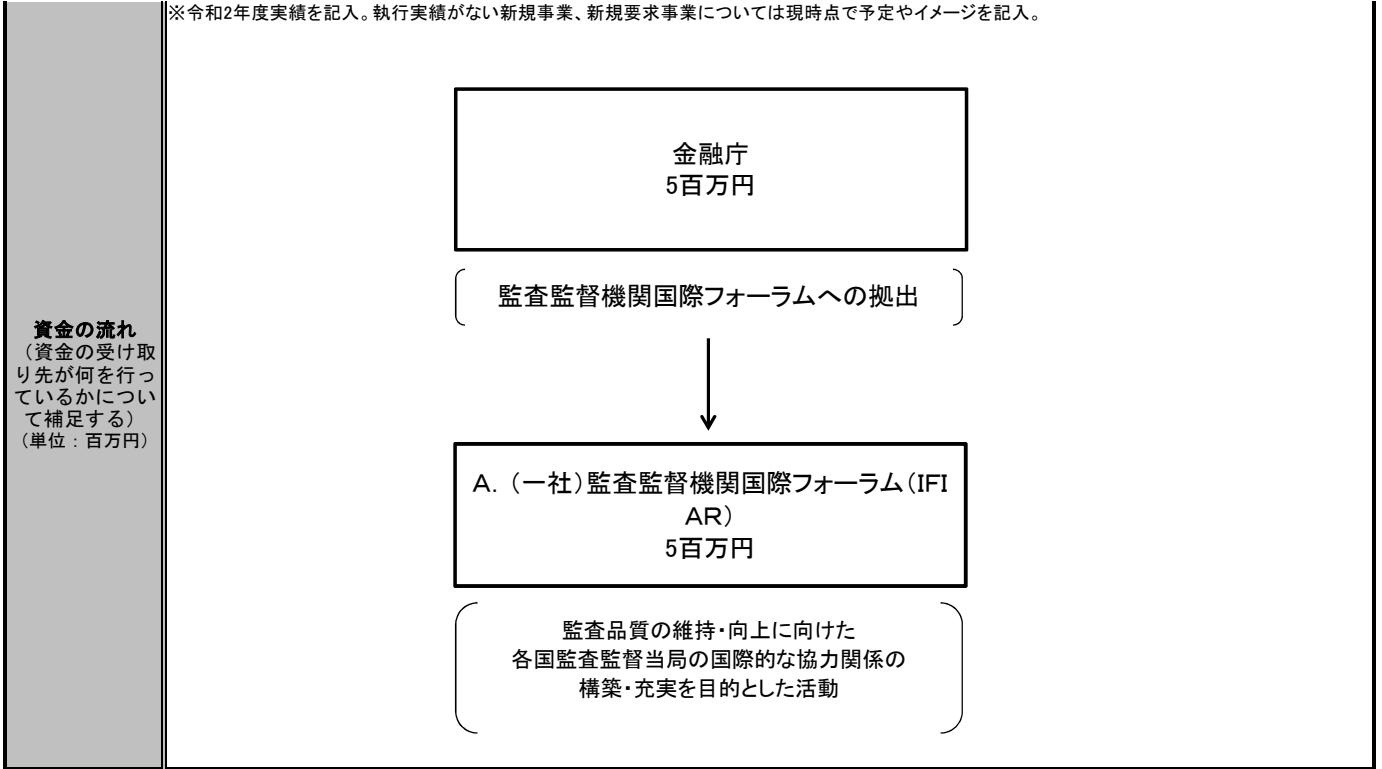
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・用途は真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-
所管府省名	事業番号	事業名					
	-	-					
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、令和2年度の成果目標 (IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数 (令和2年度: 5回開催中5回)、IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数 (令和元年度: 6つ全てに参加)) を達成していることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、継続してIFIARの代表理事会の理事を務め、本年4月以降はIFIAR副議長を当庁職員が務めるなど、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献した。</p>					
	改善の方向性	<p>本会合・代表理事会等の国際会議への参加や、当庁職員が主要職を務めてリーダーシップを発揮することなどを通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。</p> <p>引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するために、事業に取り組んでいく。</p>					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、IFIAR事務局からの会計報告を通して資金使途が真に必要なものに限定されているか適切なフォローアップに努めていくこととし、令和4年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3						
平成23年度	3						
平成24年度	3						
平成25年度	3						
平成26年度	3						
平成27年度	17						
平成28年度	19-6						
平成29年度	26						
平成30年度	27						
令和元年度	金融庁 - 0027						
令和2年度	金融庁 - 0027						

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社) 監査監督機関国際フォーラム			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	5	-	-	-	-
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	分担金	5	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	データ分析を通じた個人に対する金融面でのコロナ対応策の検討			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	総合政策課		中村香織			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	OECD「新型コロナ危機に直面する人々の金融上の回復力の支援について」(抄訳)(2020年4月16日公表)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染拡大による家計の資金繰りや投資状況への影響をきめ細かに把握するため、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルス感染拡大が家計に与えた影響、その影響の度合いを踏まえつつ、金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定し、当該調査結果を踏まえ、金融リテラシー向上関連施策の検討を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	約6,000サンプルを対象に、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルスが家計に与えた影響、その影響度合いを踏まえつつ金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定、分析し報告書を作成。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	10	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	10	0	0			
	執行額		-	-	2.4	-	-			
	執行率(%)		-	-	24%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	24%	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	当該予算は令和2年度補正予算のみの要求とし、令和3年度、令和4年度要求においては要求していない。						
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		新型コロナウイルスによる家計の資金繰りや投資状況への影響をアンケート調査するものであるが、今まで経験のない事態における調査結果をOECDや金融経済推進会議などを通じて、各国や関係団体と情報共有を目標とするため、定量的な目標の設定は困難である。			調査結果等については分析した上で報告書として、OECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、当該調査研究を通じて、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図る。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度4年度	
	調査結果を分析した上で報告書として、OECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図ること。	報告書の作成及び公表	実績	-	-	-	1	-	-	
				目標値	-	-	-	1	-	-
				達成度	%	-	-	0	-	-
政策	-									
施策	-									
政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要]最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	令和2年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。					
					施策の進捗状況(実績)					
					効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組んだ。					

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新型コロナウイルス感染拡大のような経済社会に甚大な影響を与えるショックが起こったとしても十分に家計が対応ができるよう、当該調査研究を通じて、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図る。									
新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					年度	年度	年度	年度	年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					年度	年度	年度	年度	年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人の金融上の脆弱性が、特に一部の層に偏って表出している中、金融知識の欠如を起因とする家計の資金繰りの悪化や、必要に迫られた個人が悪質な金融商品を利用してしまいうリスクが高まっており、個人の暮らしを守るためには、給付金などを通じた家計支援に加え、個人の金融リテラシー面からの備えを併せて行っていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染拡大に対する対応については、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染拡大という、未曾有の危機について、状況を把握し、適切な施策につなげるための調査は、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	アンケート調査のための委託に限定しており、真に必要なものに限定していると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札にてコスト削減に努めた結果、不用率が大きくなった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施報告書が納品されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業では他の手段・方法等はないものとする。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	1件の実施報告書の納品を受け、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施報告書をもとに現在分析中であり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等の実施により、コスト削減に努めている。また、当該事業のアンケート調査結果等についてはOECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図ることとされていることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。
	改善の方向性	当該予算は令和2年度補正予算のみの要求としていることから改善なしである。

外部有識者の所見

・アフターコロナを視野に入れ、エビデンスに基づく政策を実行するために継続的に調査を行うことが必要ではないか。
 ・現在も個別の設問には含まれているようだが、今後継続的に調査を行う場合は、金融機関との関係性についても意識してほしい。
 ・再委託等もないので資金の流れに問題はない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	今後調査を行う場合には、外部有識者の所見も踏まえて実施すること。
------	----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	令和2年度終了事業であって、予定通り事業を終了し、令和4年度においては予算要求しないものである。なお、追加のアンケート調査の実施の有無については引き続き検討していく。
--------	---

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	金融庁 - 新02 - 0003			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
2.4百万

〔 令和2年度第二次補正予算 〕

↓

委託【一般競争入札】

A.株式会社マクロミル

〔 アンケート調査 〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社マクロミル			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	コロナ禍における家計・個人の金融行動等を把握するためのアンケート調査業務	2.4	-	-	-
	計		2.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	アンケート調査	2.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	